

農林金融2021年10月号

数量的に分析した金融機関の店舗の変化

(梶間周一郎)

民間の金融機関の店舗数は、2010年代を通してそれほど減少していないように見えるが、店舗内店舗などによる再編が進んだことやネット支店が増加したことで、実店舗は15年から20年の5年間で9.2%減少したと推計される。人口減少が進んだ地域では実店舗数が減少している傾向があり、人口動態と実店舗数の増減には相関関係があるとみられる。より詳しく市区町村別に店舗の配置状況を見ると、協同組織金融機関の店舗のみ立地している自治体は18%程度で、うち8%は農協の店舗しかない。日本は先進諸国と比較すると、店舗の数が過剰であると言われている。今後、人口減少やデジタルチャネルの普及により、さらに店舗数が減少することが想定される。そうした状況下で金融サービスへのアクセスが困難になる人への対応も一層重要になるとと思われる。

農協における金融包摂の取組み

(重頭ユカリ)

日本では金融機関の店舗数が減少しており、交通手段がなかったり情報通信機器をうまく利用できなかったりする高齢層を中心に、金融機関の商品やサービスへのアクセスが困難になる人が増えることが懸念される。

これに対して、農協では移動店舗を導入したり、スマートフォン教室を開催したりする動きが進んでいる。移動店舗は、通常の店舗からの距離が遠い地域での金融サービスへのアクセス確保に貢献しているだけでなく、自然災害等の非常事態にも役割を発揮するようになってきている。また、農協によっては、移動店舗の停留所が人々の交流の場になっているケースもある。高齢層がデジタルチャネルを活用できるようになるためにはサポートが重要であり、スマートフォン教室はその支援策になりうる。これらの取組みは、金融包摂だけでなく、より広く社会的包摂にも貢献できる可能性がある。

農林金融2021年11月号

新たな森林・林業基本計画から考える

対策すべき重点課題の評価

(多田忠義)

2021年6月に閣議決定された森林・林業基本計画では、3つの課題を指摘できる。1つ目は、林業経営の主体要件が明確化され、経営規模の拡大路線が鮮明になったことである。長期にわたる持続的な経営の条件とそれを担う主体の例を示し、自伐型林業や自伐林家は「相補的」と位置付けた。2つ目は、製材向け国産材利用量の増加を目標としたことである。しかし、国内製材工場の素材消費量は近年大きな変化はなく、この目標をどう達成させるかが課題である。3つ目は、16年の計画に比べ「再造林」が頻出し、施策の重要度が増したことである。すでに、再造林を促進するための立法が措置されたが、森林の二酸化炭素吸収量が年々減少しており、再造林を促進する実効性の高い施策が不可欠である。

ESGで明らかになる企業の森林リスク

(安藤範親)

近年はESG情報を重視する機関投資家やそれを経営戦略に生かす企業が増えており、森林減少や森林劣化などの森林リスクへの対応や木材利用による持続可能な社会への貢献などが注目されている。

ESGの観点から森林リスクは、「自然環境」「法規制」「社会情勢」に関する外部環境の変化と、それに対する企業の事業活動による外部環境への影響の2つが取り上げられている。国内企業は、政府のガイドラインにのっとり、個別企業の独自の取組みにより森林リスクを確認している。更なる森林リスクの解消や持続可能性に配慮して生産された木材等の利用促進には、ESG投資の広がりや森林リスク確認のためのモニタリング費用をどう抑えるかが課題となる。

農林金融2021年10月号

(情勢)

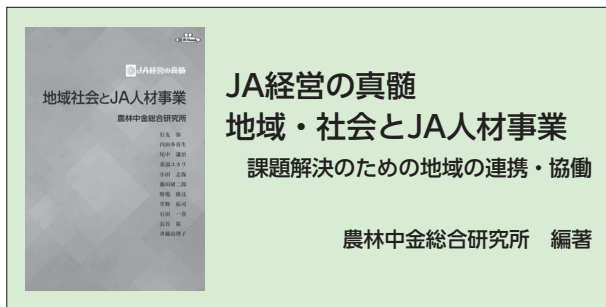
2019年度における農協の経営動向

(尾高恵美)

本稿では、主に農林水産省「総合農協統計表」に基づいて、2019年度の農協の組合員や役職員、主要事業の取扱高、部門別を含む損益の動向を振り返った。労働市場のひっ迫、消費税率引上げ、大規模な金融緩和、新型コロナウイルスの感染拡大や農産物価変動といった環境変化の影響に注目した。

超低金利下での経営基盤強化、職員数の減少に対応した労働生産性向上という課題に加えて、20年1月以降は新型コロナウイルスへの対応が加わり、農協の課題は重層化している。コロナ禍において、これらの課題を克服するため、職員の人材育成や業務のデジタル化に加え、協同組合の強みのさらなる発揮が求められている。組合員の事業や経営への一層の参画を進めることが重要となろう。

書籍案内



2021年10月1日発行 A5判169頁 定価2,750円(税込)
全国共同出版(株)

JAグループの「創造的自己改革」では、「農業者の所得向上」と「農業産出の拡大」と並び、「地域の活性化」が基本目標とされた。また、2020年に閣議決定された新しい食料・農業・農村基本計画でも、地域活性化におけるJAへの期待が明示されている。本書は、人的・組織的な連携・協働の視点から、JAおよびJAグループが、その基盤とする農業生産・地域社会が抱える課題解決のために果たしている役割・機能について検討するものである。

金融市場

2021年10月号

潮流 気候変動のスーパー・イヤーと金融機関の取り組み

情勢判断

(国内)

「第5波」収束で高まる国内景気の本格回復期待

(海外)

- 1 供給制約から景気回復ペースは鈍化へ
(米国経済)
- 2 強力なコロナ感染抑制策等で回復が一服した
中国経済

経済見通し

2021～22年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂)

分析レポート

- 1 欧州で定着するインフレ圧力と
スタグフレーションの懸念
- 2 家計の金融資産をめぐる最近の動き

今月の焦点

気候危機

海外の話題

「寝そべり族」は急増しているのか?

2021年11月号

潮流 『ルイ・ボナパルトのブリュメール十八日』と気候変動

情勢判断

(国内)

行動制限の緩和によって動き始めたサービス消費

(海外)

- 1 供給制約が景気回復の下押し圧力として
顕在化(米国経済)
- 2 停電等で成長鈍化が鮮明になった中国経済

分析レポート

- 1 欧州で強まる物価上昇圧力とその影響の拡大
- 2 電子的決済と社会制度の基盤

連載

金融機関の新潮流

横浜中華街の発展に尽力する信用組合横浜華銀

海外の話題

オランダからみる新しい消費スタイル